

指摘されている。むしろ、現場の小単位の人間グループによる独自の行動と、これをサポートする情報のラティス状のネットワークが重要と考えられている。現場に情報が流れ、現場に決定権が下されていることが最も重要だという指摘も多い。

頻繁に災害を経験してきた自治体の防災計画を除けば、在来型の防災計画は、ひとたび破綻すると、現実にはほとんど機能しないことが明らかなのではあるまいか。

■ 防災学を活かした政策としての防災計画

フェロー 工博 京都大学教授 防災研究所巨大災害研究センター 河田 恵昭 Yoshiaki KAWATA

自然災害の二大特徴は、歴史性と地域性である。歴史性とは異常自然力が反復して作用することである。地域性は災害の誘因と素因に認められる。災害を起こす自然力が誘因として地域によって異なることは理解しやすい。それに加えて、地形や地質などという自然環境と土地利用や都市構造という社会環境が素因として地域ごとに異なる。防災計画という織物では、これらは縦糸になっている。それでは横糸とは何か。それは現在の時点では、個人主義と価値観の多様性という思想的な特徴である。これは私たちの住みややすさにつながっている。従来の防災計画では、横糸はほとんど考慮されていない。そのために、防災計画は無機質となり、当然のことながら、この横糸の陰の部分である人びとの無責任、無関心を前にして実効性を失ってきた。言い替えば、災害が時代とともに進化するにもかかわらず、これまでの防災計画は、縦糸さえも不十分で、横糸もなく、織物として機能しなかったわけである。

個人主義や価値観の多様性がいずれも現在の私たちにとって重要であるという認識があれば、そこに共通の価値観が存在できる。たとえば、豊かな社会とは、個人個人が生活を享受すると同時に、社会的弱者を大事にするものであるという共通の認識があるとしよう。その背景では、防災計画は、社会の重要な部分と弱い部分を同時に補強することに重点が置かれよう。しかし、この共通の価値観も変わりうるのである。したがって、防災計画は、永遠に未完成であり、固定できるものではないという本質をもっている。普遍的な防災計画など存在しないのである。すなわち、防災計画はその時その時の思索の努力の過程としてしかあり得ないわけである。それゆえに、土木学の応用としての防災学に基礎を置いて、政策論を展開することがいま一番必要なのである。筆者が主張する、社会ミティゲーションの考え方に基づく都市環境の創造もそのひとつなのである。

■ 東京の天井川堤防は大丈夫なのか

フェロー 工博 東洋大学教授 工学部環境建設学科 伯野 元彦 Motohiko HAKUNO

今回の阪神・淡路大震災では震源域からかなり離れて周辺の構造物にはほとんど被害のなかった大阪・淀川河口に近い堤防が破壊し、最大3mもの沈下を生じた。従来、河川堤防は「地震」と「洪水」が同時に発生する確率は非常に小さいということで、耐震設計は行われていないし、それでよ

いと思う。今回も堤防はひどく壊れたが、それによって淀川が氾濫したということはない。しかし東京のゼロメートル地帯では事情が違う。長年の地下水汲み上げによる地盤沈下で、東京の下町では海面下のレベルに多くの人々が住んでいる。海に流れ込む河川は、海面より低くはなれないから、